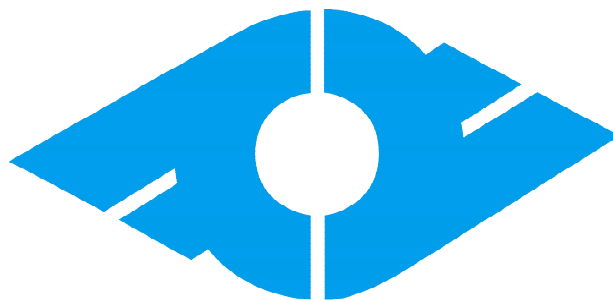


令和4(2022)年度
施政方針

～「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられるまち」

の実現を目指して～



上 郡 町

令和4年上郡町議会第2回定例会の開会にあたりまして、町政運営に関する所信の一端を述べるとともに、令和4年度予算の概要をご説明申し上げます。

1. はじめに

昨年は、新型コロナウイルス感染症が変異を繰り返しながら世界的に猛威を振るい、兵庫県においては、3回の緊急事態宣言が発令される事態となりました。

本年に入ってから、オミクロン株の感染者が急激に増加し、1月27日から兵庫県に再び「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、未だ収束の兆しが見えない状況が続いております。

町民の皆さまにおかれましては、引き続き感染予防・防止対策にご協力をいただいていることに心から感謝申し上げますとともに、医療従事者やエッセンシャルワーカーの皆さまにおかれましては、人々の生活を支え、町民の健康と生命（いのち）を守るという使命をもって、日々業務に取り組まれているその姿勢に、改めて深く敬意を表する次第であります。

さて、令和4年度は、私が町長に就任して初めての予算編成となりましたが、編成にあたっては、厳しい財政状況下にあっても町民サービスを低下させず、ポストコロナを見据えた「ニューノーマル（新たな日常）」の実現と、町民生活や地域経済を支援し、地域活力の活性化に

向けた取組を進めてまいります。

「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられる町」の実現に向けて、令和4年度は、次の項目に先導的に取り組みたいと考えます。

2. 先導的な取組

令和4年度の町政運営にあたり、本町として先導的に注力していく分野ごとの取組についてご説明いたします。

I 手厚い子ども・子育て支援 ～ライフステージに応じた支援の充実～

出生数の減少が深刻化する中、子どもを産み、育てる環境を充実させるとともに、女性が活躍する社会の実現が重要であることから、従来からの育児パッケージの配布に加え、出産祝い金支給事業を新設するとともに、幼児健診事業において、3歳児健診に視覚屈折検査器具を新規導入し、弱視検出精度を高めることで、幼児の健康管理の強化に努めるなど、妊娠期から子育て期にかかる支援を切れ目なく実施します。

中学校給食の実現につきましては、健康の保持増進、望ましい食習慣の習得など、学校給食法に定める目標を達成するため、令和5年5月の実施に向けて施設整備等を行います。

また、若者世代の町外からの移住及び町内での定住を促進するため、婚姻に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援補助金交

付事業の継続実施や移住体験住宅を提供するとともに、現行の住宅取得支援制度に比べてより手厚い支援制度として「若者住宅取得奨励金」を新設し、若者世代の住宅取得時の負担軽減に取り組みます。

Ⅱ アフターコロナの創造的戦略 ～地域資源を活用した地域づくり～

観光の取組につきましては、県民局及び近隣市町と連携し、山城をはじめとする史跡や歴史遺産を活用し、西播磨地域への誘客を図る「西播磨山城復活プロジェクト」に取り組んでいます。この取組をより一層進めるため、赤松円心が築いた白旗城を中心とした観光プロモーションとして、播磨科学公園都市圏域定住自立圏事業において、バーチャルとリアルを融合させた観光客誘致対策プロジェクトのモニターツアーを実施し、圏域市町と連携した魅力の発信や、観光資源の発掘に繋げていきます。

昨今、健康ニーズが高まる中、サイクリングや登山など上郡町独自の自然環境をスポーツに活用する取組として、昨年プレ開催した「上郡ピュアスロン山の里大会」の本大会の開催支援をはじめ、地域団体等が実施するネイチャーツーリズムを推進します。

「上郡ピュアスロン山の里大会」の会場となる上郡ピュアランド山の里において、各種イベント開催などを通じた新たな魅力発信や、上郡高等学校、商工会や民間企業との連携による農産物を中心

とした新たな特産品開発を支援するなど、上郡町の観光資源の開発に取り組みます。

また、商工会等と連携し、若手起業家育成に向けた創業塾の開催や、新規就農希望者確保に向け、農業体験ツアーの実施や住居支援等を行うとともに、民間企業との連携による中学生向けの起業家教育プログラムを提供するなど、地域の将来を担う人材育成に努めます。

Ⅲ ニューノーマル（新たな日常）への加速 ～デジタル化の推進～

デジタル化の取組につきましては、町の DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進本部において、教育、医療、防災など、様々な領域におけるデジタル技術の活用やマイナンバーカードの多目的利用に向けた具体化を進めてまいります。

行政手続において、オンライン化やワンストップ化をはじめ、手数料等へのキャッシュレス決済など、業務プロセスを改革するとともに、国及び県との緊密な連携によりデジタル化を推進することで、住民サービスの向上と業務の効率化を図ってまいります。

教育においては、国の GIGA スクール構想に沿って、ICT を活用して児童生徒の学習活動を支援するため、児童生徒全員に貸与した PC 端末を最大限に活用して、小中学校の英語でデジタル教科書を試験的に導入するなど、学習活動の一層の充実を図るとともに、教員の ICT 活用指導力の向上に引き続き取り組みます。

また、高齢者の情報格差対策として、民間企業や学生と連携したスマートフォン操作講習会を開催するとともに、公共施設等へのインターネット環境の整備など ICT インフラ整備を強化します。

農業分野においては、ラジコン草刈機やドローンを活用した「スマート農業」による次代の農業を支える担い手を育成し、農業と地域の活性化を推進します。

デジタル技術は近年急速に進展していることから、時流をしっかりと捉えるとともに、LINEをはじめとする SNS などの媒体を活用することにより、町の施策や事業に関する情報をタイムリーに発信し、便利で快適な住民生活の実現を高めてまいります。

IV 成長戦略のためのフォローアップ ～公民連携の強化～

これまで大学、高校及び民間企業との包括連携、定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想などの市町間における広域連携を推進し、町単独では解決の難しい地域課題に対して、それぞれの団体が持つ強みを活かし、解決に向けて取り組んできました。この取組をさらに進め、官民、産学において幅広い連携を促進することにより、民間企業などからの提案による遊休資産の活用や上郡高校生の参画を得て行う地域活性化事業など、行政だけでは解決できない課題の解決を図っていきます。

また、県版地域おこし協力隊などの外部人材を積極的に活用して、地域振興並びに交流人口の促進を図ってきましたが、新たに三大都市

圏に所在する民間企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に一定期間従事することにより、地域活性化を図る「地域活性化企業人制度（企業人材派遣制度）」の活用を検討します。

さらに、「ふるさと納税制度」の活用により、上郡町の産品等地域資源と魅力を全国に発信するとともに、町内事業者の販路拡大にも取り組んでまいります。

V 町政運営の改革 ～推進のための体制づくり～

これまで説明してきました先導的な取組をスピード感を持って推進するために機構改革を行います。

まず、地域の活性化と住民の定住を促進するため、所管領域が広範となっている産業振興課を分割するとともに、企画政策課から、定住促進、ふるさと納税などの事務を移管し、地域振興課及び農林振興課を新設します。併せて、観光振興主体となる観光協会の法人化に向けての検討に着手します。

さらに、医療や福祉、教育など横断的に少子化対策に取り組む、町をあげて一体的にこどもの成長を支援するため、健康福祉課に、こども政策及び新型コロナウイルス感染対策の推進に関する総合調整を行う職と、赤穂市西有年の産業廃棄物最終処分場建設計画にかかる対応強化等のため、住民課に専任の職を配置します。

3. 分野別の取組

これまで述べてきた先導的な取組のほか、令和4年度に取り組む分野別の主な取組について、総合計画の5つの柱に沿ってご説明いたします。

I 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり

自然災害による被害を最小限に抑えるために、昨年整備したハザードマップを各家庭や公共施設に配布し、住民の迅速・的確な避難を促すとともに、各地で頻発している土砂災害に備え、引き続き砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業等を県と協働して取り組みます。

地域防災力の向上を図るため、消防団の分団に配置する消防車両を更新するほか、消防団や自主防災組織の活動支援や防災リーダー育成支援を行うとともに、町内の住宅耐震化を促進するため住宅耐震化改修費等を支援するなど、防災対策を推進します。

交通安全・防犯対策として、自治会等による防犯カメラの整備及び防犯灯の効果的な設置・管理を進めます。

また、ごみの発生抑制や資源化を推進し、良好な生活環境を保全します。

引き続き、魅力ある市街地の形成に努め、適正な土地利用の推進を図りながら、道路整備事業、橋梁や町営住宅の長寿命化事業によりインフラ機能の整備・保全を図ります。また、町営住宅及び空き家等を

活用した住宅の提供に加えて、管理不全空き家等の所有者に適正管理の周知・啓発に努めます。なお、町道中野与井線馬場参踏切拡幅工事については、令和5年度中の完成に向け事業を進めます。

令和2年度に策定した地域公共交通計画に基づき、コミュニティバス路線を全地区に拡大した上で、予約型乗り合いタクシーの運行区域についても拡大するなど、住民生活に必要な移動手段を充実させ、利便性の向上に努めます。

上水道事業については、安全かつ安定した水道水の供給を持続するために、計画的に施設を更新するとともに、水道事業の健全な経営の維持に努めます。

下水道事業においては、健全経営を目指し、計画的な施設更新と老朽化対策等を推進するとともに、施設統合を検討します。

【主要事業】

- 急傾斜地崩壊対策事業 15,000 千円
- 消防団可搬ポンプ積載車更新事業 22,242 千円
- 住宅耐震化改修等補助事業 2,350 千円
- 都市計画マスタープラン改定事業 5,964 千円
- 町道中野与井線馬場参踏切拡幅事業 97,000 千円
- 橋梁長寿命化事業 90,000 千円
- (新規)ハイツカメリア長寿命化事業 130,166 千円
- 老朽危険空き家除去支援事業 1,600 千円
- (拡充)地域公共交通活性化事業 51,223 千円
- 上下水道整備事業

- ・ 上水) 与井水源地浄水処理施設整備事業 963,609 千円
- ・ 上水) 高田台老朽送配水管更新耐震化事業 235,598 千円
- ・ 上水) 井上地区送配水管更新耐震化事業 49,004 千円
- ・ 下水) 下水道施設統合検討事業 8,200 千円
- ・ 下水) 上郡浄化センター長寿命化対策事業 48,000千円

Ⅱ 地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり

新型コロナウイルス感染症に対しましては、3密の回避・マスク着用・手洗い等基本的な感染症対策の啓発に取り組むとともに、赤穂郡医師会と連携して円滑なワクチン接種を実現させます。

妊産婦につきましては、疾病の早期発見や、こころとからだの健康状態を確認する妊・産婦健康診査、妊婦歯科健康診査の各助成事業及びがん患者支援事業を継続して実施します。

小児・妊婦インフルエンザ予防接種費助成事業及び産後ケア事業も継続実施し、妊産婦及び小児の健康管理に努めます。

風しん予防接種費等助成事業は、引き続き、国の制度において対象外とされる妊娠を希望する女性や妊婦の夫、同居家族にまで対象者を拡大し、無償で抗体検査及び予防接種を実施します。

町ぐるみ健診・がん検診、モロげんきくん健康ポイント事業及び円心ウォーク百万歩運動を継続しつつ、特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率の向上に努め、住民の健康寿命の延伸を目指します。

障がい者や高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと生活で

きるよう、外出支援や成年後見制度の利用促進に努めます。

また、引き続き、高齢者等の外出機会の増加や閉じこもり予防等を目的として、上郡ピュアランド山の里の入浴施設利用料の一部を助成するとともに、高齢者団体や福祉団体が町立研修施設等を利用する際の使用料を助成する事業を実施します。

地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支え合い推進協議体運営においては、旧小学校区単位で地域課題の解決に必要なサービスの創出を図るため引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、モデル地区の住民とともに進めていきます。

今後、後期高齢者が増加する実情を鑑み、「介護予防・日常生活支援総合事業」の1つとして、要介護状態等になることを予防し、可能な限り自立した生活を営むことができるようになることを目的に、日常生活行為に支障のある高齢者に対して、医療専門職等が適切な評価を行った上で、短期間での運動機能の向上に特化したプログラムを集中的に提供する「通所型サービス C 短期集中予防サービス」を令和3年度に引き続き実施します。プログラム提供後は、地域のサロンやいきいき百歳体操等の憩いの場に参加できる身体づくりを目指します。

高齢者が住み慣れた地域で安心して、生涯を通じて健康の保持増進を図ることができるよう、地域の通いの場に医療専門職を積極的に派遣し、栄養、歯科、運動にかかるフレイル予防教室を開催します。

介護人材の拡充では、介護関連資格取得助成事業を継続して実施

するとともに、施設対象であった介護支援ボランティアポイント事業を在宅高齢者等へのボランティア制度まで広げます。

高齢者虐待防止対策では、地域包括支援センターを中心として介護事業所や民生児童委員、警察等と連携を図り、早期発見と早期対応に努めるとともに、児童・障がい者（児）についても関係機関と連携し、虐待の早期発見等に努めます。

【主要事業】

- (拡充)育児パッケージ配布事業 675 千円
- (新規)出産祝い金事業 5,700 千円
- (新規)3歳児健診視覚屈折検査器具購入費 1,595 千円
- 結婚新生活支援補助金交付事業 600 千円
- (新規)かみごおり生活応援臨時特別給付金事業 25,923 千円
- 新型コロナウイルス感染症対策事業 45,397 千円
- 妊産婦健康診査費補助事業 4,275 千円
- 妊婦歯科健康診査事業 45 千円
- (新規)がん患者アピアランスサポート事業 250 千円
- 小児・妊婦インフルエンザ予防接種費助成事業 2,145 千円
- 新生児聴覚検査費補助事業 360 千円
- 産後ケア事業 335 千円
- 風しん予防接種費等助成事業 5,534 千円
- 町ぐるみ健診・各種がん検診の実施 30,371 千円
- モロげんきくん健康ポイント事業 1,500 千円
- 外出支援事業 6,051 千円

- 障がい者の権利擁護支援 213 千円
- 高齢者入浴施設利用料・高齢者団体等研修施設使用料助成事業 652 千円
- 介護予防・日常生活支援総合事業 45,664 千円
- 認知症対策事業 3,095 千円
- 介護関連資格取得助成事業 600 千円
- (拡充)訪問看護ステーション事業 21,903 千円

Ⅲ 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり

教育環境の充実におきましては、学校教育において、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指し、保護者からも信頼される学校・園づくりを推進し、就学前教育においては、昨年9月に開園した町立認定こども園と民間のこども園とが協調して、子どもたちの健やかな成長と円滑な小学校就学を目指します。

「確かな学力」の育成に向けて、全小学校において放課後に地域人材を活用した補充学習「ひょうごがんばり学びタイム」に取り組むとともに、学校園への多面的な支援を行うため、スクールソーシャルワーカーや地域学校協働本部の活動を活性化するほか、スクール・サポート・スタッフの採用により教師がしっかりと子どもに向き合う時間を確保します。さらに、読書活動を推進するため学校図書館の充実を図ります。

近年、体力が低下する傾向にある子どもたちの体力づくりのため、引き続き、低年齢から継続的に実施できる運動として縄跳び運動に取り組めます。また、小中学校の水泳授業において民間の水泳指導

員の協力を得て児童への指導力及び泳力向上を図ります。

誰もが主役のまちづくりにおける地域活力の源として、特に女性の活躍を推進し、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向けて、男女共同参画プランの策定を進めます。

生涯学習施設におきましては、住民の学習場所の提供や住民のニーズに対応した各種講座・教室を開催するほか、図書館では、定住自立圏事業を活用し、絵本の巡回原画展や講演会の開催、書籍等の資料提供を行うことにより、引き続き町民の学習活動を支援します。

子育て世代を対象とした講演会やケーブルテレビを通じた啓発により人権意識の向上に努めるとともに、教育相談や非行防止活動など、家庭・地域・学校等の連携により、青少年の健全育成を図ります。

また、本町が輩出した幕末・明治の偉人大鳥圭介の生誕 190 周年を記念し、関連資料を展示する特別展等を開催するとともに、史跡公園としての整備に向けて山陽道野磨駅家跡の内容確認調査及び用地の公有化を実施します。

さらに、スポーツセンター施設におきましては、引き続きスポーツ環境の充実に向けて照明設備のLED化等を実施するとともに、指定管理者制度を活用し、専門事業者のノウハウを活かしたスポーツ環境の提供と良好な施設管理・運営に努め、スポーツの振興と住民の健康づくりを推進します。

【主要事業】

○(新規)中学校給食関連事業 33,417千円

- 中学生向け起業家教育プログラム提供事業 一千万円
- (拡充)小・中学学習者用デジタル教科書普及促進事業 1,669千円
- 教育研修所研修委託料 1,665千円
- 地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業 690千円
- 小・中学校専任外国語指導助手[A L T]事業 6,178千円
- スクール・サポート・スタッフ配置事業 1,145千円
- (新規)水泳指導委託事業 1,455千円
- (新規)男女共同参画プラン策定業務 3,769千円
- (新規)大鳥圭介生誕190周年記念特別展 525千円
- 山陽道野磨駅家跡内容確認調査 5,976千円
- (新規)史跡山陽道野磨駅家跡公有化事業 7,450千円
- スポーツセンター改修事業(テニスコートLED化等) 21,227千円

IV 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり

商工業につきましては、既存商店、新規創業を希望する方を対象に商工会が実施する経営改善普及事業等を支援するとともに、経営者の高齢化、後継者不足等の情報を共有し、事業承継の調査・研究を行い、支援のあり方について検討します。

町内の空き工場や空き店舗・倉庫等の情報を発信するマッチングサイトを運営し、町内への事業進出や町内操業等を誘導することにより、空き工場等の荒廃抑制と商工業の振興を図るとともに、企業進出において課題とされる従業員の確保に、町としても積極的に協

力していきます。

また、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、「“川の都”かみごおり川まつり」や、地域団体が実施するイベントを支援します。

就農支援を通じて、農業の担い手の育成に取り組み、経営継承のための農業後継者マッチング支援や、県と連携した新規就農政策を展開し、農業人材の確保、農業と地域の活性化を推進します。

安定した農業生産条件を確保するため、増加傾向にある野生鳥獣による被害の低減を目指し、有害鳥獣捕獲従事者に対する支援を行い、有害鳥獣捕獲体制の充実を図ります。

また、多面的支払交付金事業実施主体広域組織の充実を図り、地域が共同して農地・農業施設等の資源の保全管理や農村環境の保全向上、老朽化が進む農地周辺の水路等の施設の長寿命化などに取り組み、農業、農村の持つ多面的な機能の維持、発揮に結びつけていくとともに、町内に点在するため池について、豪雨や地震による災害を未然に防止するため、計画的に改修整備を実施します。

【主要事業】

- (新規)大阪お城フェス2022出展 437千円
- 圏域内観光モニターツアーの実施 4,600千円
- (新規)上郡ピュアスロン山の里大会開催 100千円
- (拡充)特産品開発補助 1,400千円
- 町内農産物イメージアップ支援事業(農産物コンテスト) 200千円
- (新規)土産品開発支援[観光協会補助] 1,000千円

- 創業支援事業[商工会委託事業] 470千円
- (新規)地域資源保全管理事業 3,000千円
- (新規)担い手育成事業(スマート農業・環境配慮型推進補助) 1,450千円
- ふるさと納税による地域資源・情報の発信 94,567千円
- 企業立地支援事業 1,389千円
- (新規)雇用対策事業[商工会補助] 500千円
- 川まっりの開催[観光協会補助] 3,000千円
- 地域資源活用イベント支援事業 1,900千円
- (新規)農福連携事業 440千円
- 多面的機能支払交付金 61,617千円
- (拡充)有害鳥獣防除対策事業 1,250千円
- 鳥の元井堰整備事業 174,000千円

V みんなで創り進めるまちづくり

地域の安全な暮らしを守り、活力を維持するため、集落支援員の配置や必要に応じた専門アドバイザーの派遣など、持続可能な地域コミュニティの確立に向けた実践活動を支援します。

社会増対策として、若者等の住宅取得における負担軽減を図るとともに、住宅提供と空き家対策の両面から、「空き家バンク」運営による空き家情報の発信とマッチング支援に加え、中古住宅の取得や空き家活用のための改修を引き続き支援してまいります。

また、移住定住のきっかけづくりとして、ハイツカメリアの空き

室を活用した移住体験住宅の提供や、定住相談員や移住者の会（UI ネット上郡）による情報発信と移住サポートなどを継続し、移住定住の促進に努めます。

さらに、三世代同居支援制度の継続により、移住定住の促進と高齢者の安全安心の確保に努めるとともに、婚活事業については、団体等への補助から専門人材・業者への委託に移行し、男女の出会い機会の提供・支援の充実を図ります。

町内在住の外国人が増加している中、町民との相互理解を促すとともに、日本語教育を軸に総合的な居住体制の整備を推進し、多文化共生社会の実現に向けた取組を進めます。

税の滞納整理事務効率化のため、令和3年度から相生市・赤穂市・上郡町間で徴収業務における併任派遣協定を締結していますが、2市1町の協力体制を一層強化し徴収スキルの向上を図ります。

職員の資質向上と適切な定員管理、行政事務・業務の効率化を図るとともに、AIやRPAをはじめとするデジタル化に向けた様々な対策を行い、効率的・効果的な行財政運営に努めます。

【主要事業】

○(拡充)移住・定住促進事業

- ・(新規)若者住宅取得奨励金 6,100 千円
- ・お試し暮らし住宅提供事業 1,538 千円
- ・三世代同居支援事業 300 千円
- ・中古住宅取得費補助事業 917 千円
- ・定住応援支援事業 2,667 千円

- ・首都圏からの移住等支援事業 1,000 千円
- ・新築住宅取得にかかる固定資産税の課税免除 3,045 千円
- (拡充)デジタル・トランスフォーメーション促進事業 31,491 千円
- 上郡高等学校地域活性化事業 300 千円
- 東備西播定住自立圏形成推進事業 4,000 千円
- 播磨科学公園都市定住自立圏事業
- 播磨圏域連携中枢都市圏形成事業・三県境地域創生会議事業
- 地域再生協働員（県版地域おこし協力隊）設置 1,400 千円
- 空き家活用支援事業 1,500 千円
- 結婚活動支援事業 400 千円
- (新規)多文化共生推進事業 1,082 千円

以上、令和4年度予算案を提出するにあたり、私の町政に対する所信の一端と、来年度の重点施策及び主要施策についてご説明申し上げます。

■ 令和4年度予算案

以上の内容を盛り込んだ令和4年度の予算案について、申し上げます。

- 一般会計 80億3,600万円（対前年度比：2.5%増）
- 特別会計 43億4,750万円（対前年度比：5.0%増）
- 企業会計 41億6,159万8千円（対前年度比：8.0%増）
- 合計 165億4,509万8千円（対前年度比：4.5%増）

歳入面では、前年度と比較して、町税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、メガソーラーの供用開始による償却資産の増を見込み11.9%増の24億2,020万2千円、地方交付税は0.4%増の23億3,500万円、国庫支出金は1.4%減の7億8,421万8千円、町債は、臨時財政対策債の発行可能額の抑制に伴い、28.7%減の6億1,826万2千円の発行を予定しています。

一方、歳出面では、新型コロナウイルス感染症関連経費を1億339万円計上し引き続き対策を講じることとしております。一般会計総額では人件費や公債費などの義務的経費は前年度から1,689万8千円縮減したものの、鳥の元井堰整備事業などの大型事業の実施により1億9,860万円増の80億3,600万円となりました。

なお、特別会計の予算総額は43億4,750万円、企業会計である上下水道事業会計予算は41億6,159万8千円となり、全会計における予算総額は、前年度と比較して4.5%増の165億4,509万8千円となっております。

詳細につきましては、各会計別予算案の中でご説明いたします。

■ 結び

新型コロナウイルスの感染者数は、一時は落ち着きをみせたものの、依然として予断を許さない状況にあります。これまでの新型コロナウイルスの感染拡大により、住民の皆さまの暮らしや働き方は大きく様変わりしました。こうした社会の転換期を的確に捉え、しっかりと施策へと結びつけていく所存であります。

本町は、人口減少や厳しい財政状況など、引き続き様々な課題に直面しておりますが、すべての取組は最大の課題である人口減少対策につながっていくものと捉え、「すべての世代が愛着を持ち、住み続けられるまち」の実現に向けたまちづくりを進めてまいります。

また、本年度は、多くの住民の関心が高い産業廃棄物処分施設建設計画について、民意を問う住民投票を実施することとしております。住民の皆さまには、この問題を自分のこととして、しっかり考えていただき投票くださいますようお願い申し上げます。

住民の皆さま、並びに議員各位におかれましては、上郡町の発展のため、格段のご理解とご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます、施政方針とさせていただきます。

令和4年3月1日

上郡町長 梅田修作

令和4年度 予算 分野別予算総括表

(単位：千円)

大項目	中項目	小項目	事業費
安全安心で快適に 住み続けられるまちづくり 6,403,986	安全安心な社会の形成	防災対策の推進	802,190
		消防・救急救命対策の推進	
		交通安全の推進	
		消費者保護・防犯対策の推進	
		地域環境の保全	
		環境衛生対策の推進	
	定住基盤の整備	土地利用の計画的推進	5,601,796
		住宅・公園の整備	
		生活道路の整備	
		公共交通ネットワークの充実	
上水道の整備・運営			
下水道の整備・運営			
地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり 6,276,976	健康な暮らしの支援	健康づくりの推進	3,104,113
		地域医療の充実	
	福祉の充実	高齢者福祉の充実	3,172,863
		障がい者（児）福祉の充実	
		児童・ひとり親家庭福祉の充実	
		地域福祉の充実	
子育て支援の充実			
人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり 540,648	教育環境の充実	教育環境の充実	316,038
	社会教育の推進	生涯学習の推進	224,610
		人権学習の推進	
		青少年の健全育成の推進	
		地域文化の振興	
		生涯スポーツ等の振興	
地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり 681,299	産業の振興と雇用の確保	地域資源を活かした産業の強化	418,683
		雇用機会の充実と創出	
		農業の振興	
		商工業の振興	
		林業等の振興	
	観光の振興と交流の促進	多彩な地域資源の活用	262,616
		観光振興体制の強化	
		積極的な情報発信	
広範な交流・連携の促進	広範な交流・連携の促進		
	町民と行政が協働で進めるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	45,543
		ボランティア活動・NPO活動などの促進	
	移住・定住の推進	移住・定住の推進	544,639
効率的・効果的な行財政運営		544,639	
広域行政による連携の推進			
簡素で合理的な行政運営の強化	簡素で合理的な行政運営の強化	544,639	
	財政の健全化への取組		
その他 2,052,007	その他行政経費	職員給与費	2,052,007
		公債費	
		積立金	
		予備費	
		法定受託事務（国の指定統計調等）	
合 計			16,545,098

本町に関する県の主要建設事業

- **主要地方道赤穂佐伯線**（赤穂市西有年～上郡町竹万区間）については、令和3年度末に完了します。

- **二級河川千種川水系鞍居川**（千種川合流点から2.9kmの区間）の河川改修事業については、平成30年度より事業着手しています。令和2年度には用地買収及び工事着手し、令和4年度も引き続き工事を進める予定です。

- **通常砂防事業の板屋谷2川**（中野）については、引き続き本体工事が行われる予定です。**東町2川**（上郡）、**イカキ谷川**（野桑）、**奥休治川**（休治）については、引き続き用地買収が予定されています。**別所原川**（高山）、**高山大谷川**（高山）については用地測量が行われる予定です。新規事業として、**宮ノ谷川**（山野里）、**船谷大地川**（岩木甲）の地形測量、詳細設計が行われる予定です。

- **急傾斜地崩壊対策事業の梅谷（5）地区**（野桑）につきましては、借地契約が予定されています。新規事業として、**観音寺（2）地区**（苔縄）の地形測量、詳細設計が行われる予定です。